

公表	事業所における自己評価総括表
----	----------------

○事業所名	児童発達支援事業 ⅴるーと			
○保護者評価実施期間	令和7年3月1日 ～ 令和7年3月31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	38名	(回答者数)	38名
○従業者評価実施期間	令和7年3月1日 ～ 令和7年3月31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	3名	(回答者数)	3名
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年4月25日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	完全個別療育を事業の理念・方針としている為、利用児童の「個」のニーズに沿った療育や支援を展開することができる。	・評価を基にしたオーダーメイドの療育プログラムに支援者と一緒に取り組んでもらう。 ・児童が他者に合わせてもらう、共感してもらえる経験を十分に積める安心の保障。 ・自分は必要とされているという「自信」や自分は他者の力になれるという「自己効力感」を育む関わり。 ・意欲や能力を発揮するため、挑戦できる段階設定。 ・自立に向けた、自分で選択し、自分で決定する機会の保障	児童は「楽しかった」で終了するが、支援員は評価に基づく目的を持った活動（療育）とすることを忘れないようにする。 社会で生きていくのに必要な、生きる意欲やコミュニケーションでできる力、自分のことを自分で決める力、周りと折り合いをつける力をつけられる療育になるよう取り組む。
2	保護者の目前で療育を実施。	・療育で支援者が実施している関わり方を、保護者が家庭で参照しやすい環境設定にしている。 ・児童に何故そのように関わる（関わらない）方が良いのか、療育を行いながら保護者に理由や目的を説明するようにしている。 ・保護者が療育場面を見て感じたこと、日頃心配に思っていることを発信しやすい環境設定にし、保護者の発信に即時で相談対応するようにしている。	児童の機能向上や克服を図るための指示や指導といった療育ではなく、QOLを向上させるための「生活モデル療育」を進める。 保護者だけで育児をする環境にならないよう、家庭で起きるさまざまな問題の解決・調整を保護者と共に取り組んで行く。
3	発達に関する高い専門性を持った職員が療育を実施。	・児童が主体となるよう、支援員が柔軟に対応する。 ・児童にとって楽しめる活動、心地よい活動でありながら、支援員が設定や調整を行うことで、児童は課題に取り組む仕組みにする。	多様な価値観と高い専門性を持ち、柔軟な支援が継続できるように、幅広い分野の研修を受け、自己の支援スキルをアップデートし続けられるよう、職員に対し法人がバックアップを行う。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	人員不足。 個別支援には、正解のないことに自身で思考を深め判断していく能動的な力が必要であり、そのような人材の雇用が容易ではないこと。	人員募集のタイミングが遅い。 「個」に対し、固定化したパターンの関わりではなく、臨機応変にそのお子さんに最適な関わりを支援員に求めるため。	長期的な人材育成を考える。
2	保護者への研修会やイベント開催が少ない。	職員間で保護者向け研修会の必要性に対し意見が異なる。	事業所内会議で都度話し合いをしていく。
3			